

# 運用報告書（全体版）

単位型投信／海外／債券

## 短期ハイ・イールド債ファンド （為替ヘッジあり）2014-04

作成対象期間：2014年4月28日～2014年12月22日

第1期（決算日：2014年12月22日）

### <受益者のみなさまへ>

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジあり）2014-04」は、2014年12月22日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	2018年12月21日まで（2014年4月28日設定）	
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ハイ・イールド・ボンド・ファンド（G）受益証券およびマネー・プール マザーファンド受益証券
	ハイ・イールド・ボンド・ファンド（G）	日本を除く先進国の米ドル建のハイ・イールド債券等
	マネー・プールマザーファンド	わが国の公社債
運用方法	・日本を除く先進国の米ドル建のハイ・イールド債券等を実質的な主要投資対象とし、信用リスクに配慮しつつ相対的に利回りが高いと判断される債券に投資します。 ・投資するハイ・イールド債券等は、当ファンドの信託期間終了前に満期を迎える短期の債券に投資を行い、当該債券の償還まで保有することを基本戦略とし、当ファンドの信託期間終了時の金利変動リスクの低減をはかります。 ・原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。	
主な投資制限	・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	毎年12月21日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のいずれか多い額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

本報告書に関するお問い合わせ先は、以下の通りです。

コールセンター

フリーダイヤル **0120-759311**

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

## ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			受益者 利回り	債券組入 比率	債券先物 比率	投資信託 証券比率	元本 残存率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額					
(設定日) 2014年4月28日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期(2014年12月22日)	9,361	0	△639	△6.4	△9.8	0.0	—	98.6

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ■ 当期の基準価額等の推移

年月日	基準価額		債券組入 比率	債券先物 比率	投資信託 証券比率
	騰落率	騰落率			
(設定日) 2014年4月28日	円 10,000	% —	% —	% —	% —
4月末	10,000	0.0	0.0	—	0.1
5月末	9,979	△0.2	0.0	—	96.8
6月末	10,019	0.2	0.0	—	96.6
7月末	9,948	△0.5	0.0	—	98.1
8月末	9,965	△0.4	0.0	—	97.9
9月末	9,851	△1.5	0.0	—	97.2
10月末	9,814	△1.9	0.0	—	97.2
11月末	9,614	△3.9	0.0	—	97.5
(期末) 2014年12月22日	9,361	△6.4	0.0	—	98.6

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額です。

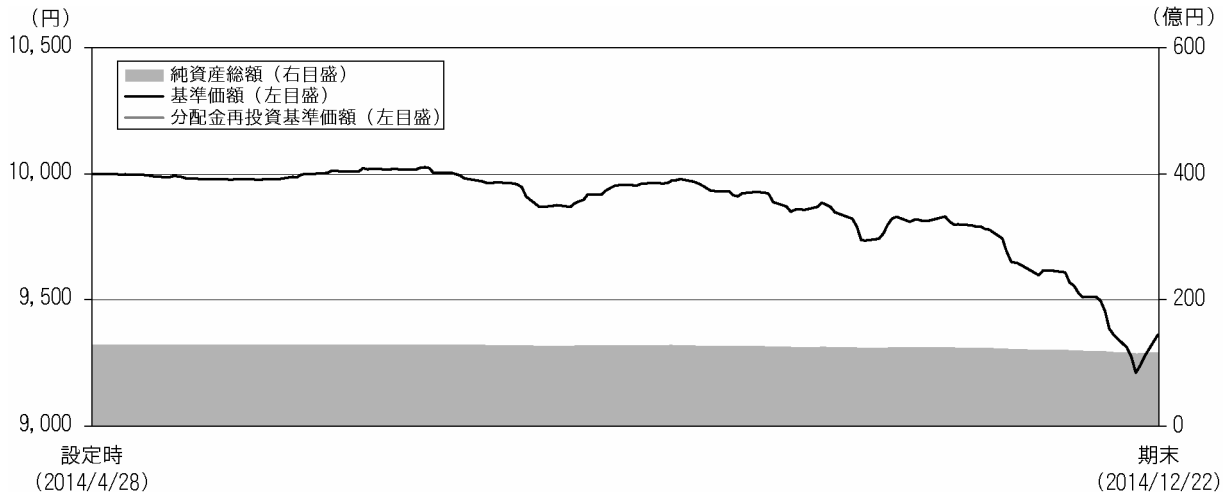
(注2) 騰落率は設定日比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

## ■ 運用経過

## ■ 基準価額等の推移について（作成対象期間：2014年4月28日～2014年12月22日）



当ファンドの作成対象期間中の騰落率はマイナス6.4%となりました。

設定時：10,000円  
 期末：9,361円(既払分配金 0円(税込み))  
 騰落率：-6.4%(分配金再投資ベース)

(注)騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

なお、単位型投信のため、実際には分配金が再投資されませんのでご注意ください。以下、本報告書において同じ。

※ 設定時の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

※ 分配金再投資基準価額は、設定時の当初設定価額の値と等しくして指数化したものです。

## ■ 基準価額の主な変動要因

## ➤ 債券要因（債券の利息や価格変動に起因するもの）

- ・保有する米ドル建のハイ・イールド債券のスプレッド(国債に対する利回り格差)の拡大が、マイナスに作用しました。
- ・保有する米ドル建のハイ・イールド債券からの利息収入の積み上げが、プラスに寄与しました。

## 投資環境について（作成対象期間：2014年4月28日～2014年12月22日）

## ➤米ドル建のハイ・イールド債券市場の動向

- ・米ドル建のハイ・イールド債券市場は、下落しました。
- ・設定日から2014年8月にかけては、米国の底堅い景気回復が好感されたことなどを背景に、市場は上昇基調となりました。しかしその後は、原油価格が下落したことなどを受けエネルギーセクターを中心に売られる展開となり、下落基調となりました。

## ➤国内短期金融市場の動向

## 〈無担保コール翌日物金利の推移〉

- ・日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は、0.1%を下回る水準で推移しました。

## 〈国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移〉

- ・2014年8月まで低位で推移していた国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは、9月以降、日銀による短期国債の買入れや短期国債の需給の引き締めなどから、マイナスとなりました。10月末の日銀による追加の金融緩和政策を受けて、日銀の短期国債の買入れが減少するとの見通しなどから同利回りは0%程度まで上昇したものの、その後はマイナスとなりました。

ポートフォリオについて（作成対象期間：2014年4月28日～2014年12月22日）

➤短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジあり）2014-04

- ・作成対象期間を通じて、米ドル建の外国投資信託であるハイ・イールド・ボンド・ファンド（G）を高位に組入れ、マネー・プール マザーファンドにも投資を一部行いました。
- ・作成対象期間末において、ハイ・イールド・ボンド・ファンド（G）を98.6%、マネー・プール マザーファンドを0.0%組入れました。
- ・実質外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

➤ハイ・イールド・ボンド・ファンド（G）

- ・日本を除く先進国の米ドル建のハイ・イールド債券を主要投資対象とし、信用リスクに配慮しつつ相対的に利回りが高いと判断される債券に投資を行いました。
- ・信託期間終了前に満期を迎える短期の債券に投資を行い、当該債券を償還まで保有することを基本戦略とし、信託期間終了時の金利変動リスクの低減をはかるように運用を行いました。
- ・銘柄の選定にあたっては、利益率の観点から素材価格の上昇を販売価格に転嫁できる企業や、信用力が高いにもかかわらず大手企業と比較して割安とみられる中堅企業などへ積極的に投資を行いました。一方で、依然として景気の先行きに不透明感の残る欧州に対するビジネス依存度が高い企業に対しては、慎重な姿勢をとりました。

国・地域別組入比率

国・地域	比率
米国	86.0%
ルクセンブルグ	4.5%
英国	4.5%
カナダ	2.8%
オーストラリア	1.0%
オランダ	0.3%
キャッシュ等	0.8%
合計	100.0%

セクター別組入比率

セクター	比率
資本財	18.5%
消費財(非市況)	16.2%
運輸	10.5%
その他産業	10.0%
エネルギー	9.9%
消費財(市況)	9.2%
素材	5.9%
通信	5.7%
テクノロジー	3.4%
その他	10.0%
キャッシュ等	0.8%
合計	100.0%

債券格付別組入比率

格付け	比率
AAA	—
AA	—
A	—
BBB	—
BB	12.2%
B	84.2%
CCC	2.7%
CC以下	—

（現地2014年11月末日現在）

※比率はハイ・イールド・ボンド・ファンド（G）の純資産総額対比です。

※キャッシュ等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※各比率は四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

※保有している債券に係る格付において、S&P社、Moody's社およびFitch社により格付が付与されている銘柄については、最も高い格付をS&P社の表示方法で表記しています。なお、当該格付がない場合には、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクが相当とみなした格付に含めて表示しています。（出所：Bloomberg、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク）

※セクター分類は、パークレイズによります。

（注）当記載は、ハイ・イールド・ボンド・ファンド（G）の資料を基に国際投信投資顧問が作成したものです。

➤マネー・プール マザーファンド

- ・わが国の短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンへの投資を通じて、適正な流動性を保持するように運用を行いました。

## ■ 分配金について

分配については、基準価額水準・市況動向・残存信託期間等を勘案して、当期の分配は見送らせていただきました。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

## ■ 今後の運用方針

### ➤ 短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジあり）2014-04

- ・引き続き、当ファンドが主要投資対象とする米ドル建の外国投資信託であるハイ・イールド・ボンド・ファンド（G）の受益証券に投資を行います。また、マネー・プール マザーファンド受益証券へも投資を行います。
- ・実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

### ➤ ハイ・イールド・ボンド・ファンド（G）

- ・引き続き、日本を除く先進国の米ドル建のハイ・イールド債券を主要投資対象とし、信用リスクに配慮しつつ相対的に利回りが高いと判断される債券に投資を行います。
- ・信託期間終了前に満期を迎える短期の債券に投資を行い、当該債券の満期まで保有することを基本戦略とし、信託期間終了時の金利変動リスクの低減をはかります。
- ・今後については、引き続き、利益率の観点から素材価格の上昇を販売価格に転嫁できる企業や、信用力が高いにもかかわらず、大手企業と比較して割安に放置されている中堅企業などへの投資に妙味があるとみています。一方で、原油価格の下落の影響を受けると考えられる一部のエネルギー関連銘柄や、依然として景気の先行きに不透明感の残る欧州に対するビジネス依存度が高い企業に対しては、慎重姿勢とします。格付け別では、引き続きB格への投資比率を高めとする方針です。

（注）当記載は、ハイ・イールド・ボンド・ファンド（G）の資料を基に国際投信投資顧問が作成したものです。

### ➤ マネー・プール マザーファンド

- ・引き続き、わが国の短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンでの運用を行います。

## ■1万口当たりの費用明細

項 目	当期 (2014/4/28~2014/12/22)		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	81	0.820	(a) 信託報酬＝作成対象期間の平均基準価額× 信託報酬率× $\frac{\text{作成対象期間の日数}}{\text{年間日数}}$ 作成対象期間の平均基準価額は 9,898円です。
（投 信 会 社）	(21)	(0.213)	・当ファンドの運用、受託会社への運用指図、 目論見書等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(58)	(0.586)	・交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の 管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.021)	・当ファンドの財産の保管および管理、投信会 社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝ $\frac{\text{作成対象期間のその他費用}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
（保 管 費 用）	(0)	(0.000)	・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保 管機関に支払われる費用等
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	・監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	81	0.823	

(注1) 作成対象期間において発生した費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は作成対象期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 単位未満は0と表示しています。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成対象期間の平均基準価額(各月末の単純平均)で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注6) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

■ 当期の売買及び取引の状況(2014年4月28日から2014年12月22日まで)

(1) 投資信託証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	千口		千口	
アメリカ		千アメリカ・ドル		千アメリカ・ドル
ハイ・イールド・ボンド・ファンド (G)	126,786	126,100	24,223	23,800
小 計	126,786	126,100	24,223	23,800

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マ ネ ー ・ プ ール マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 99	千円 100	千口 -	千円 -

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

■ 当期の利害関係人※との取引状況等(2014年4月28日から2014年12月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

① 短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジあり）2014-04

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 12,865	百万円 -	% -	百万円 2,694	百万円 -	% -
為 替 先 物 取 引	110,169	110,169	100.0	119,503	119,503	100.0
為 替 直 物 取 引	12,920	12,920	100.0	2,646	2,646	100.0

② マネー・プール マザーファンド

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
現 先 取 引 ( 公 社 債 )	百万円 405,911	百万円 -	% -	百万円 405,911	百万円 -	% -

平均保有割合0.0%

(平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。)



(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	－千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	－千円
(B) / (A)	－%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行株式会社です。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況(2014年4月28日から2014年12月22日まで)

該当ありません。

■ 組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	単 位 数	当 期 末		比 率
		評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ) ハイ・イールド・ボンド・ファンド (G)	千口 102,562	千アメリカ・ドル 96,041	千円 11,476,969	% 98.6
合 計	102,562	96,041	11,476,969	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

(2) 親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
マ ネ ー ・ プ ール マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 99	千円 100

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 投資信託財産の構成

2014年12月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 11,476,969	% 95.5
マ ネ ー ・ プ ール マ ザ ー フ ァ ン ド	100	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	541,633	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	12,018,702	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(11,476,969千円)の投資信託財産総額(12,018,702千円)に対する比率は95.5%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、12月22日における邦貨換算レートは1アメリカ・ドル=119.50円です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年12月22日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	23,252,972,134
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	541,632,940
投 資 信 託 受 益 証 券 ( 評 価 額 )	11,476,969,086
マ ネ ー ・ プ ー ル マ ザ ー フ ァ ン ド ( 評 価 額 )	100,029
未 収 入 金	11,234,269,650
未 収 利 息	429
(B) 負 債	11,613,277,064
未 払 金	11,587,128,150
未 払 解 約 金	2,882,800
未 払 信 託 報 酬	23,186,181
そ の 他 未 払 費 用	79,933
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	11,639,695,070
元 本	12,434,063,215
次 期 繰 越 損 益 金	△ 794,368,145
(D) 受 益 権 総 口 数	12,434,063,215口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,361円

## ■損益の状況

当期(自2014年4月28日 至2014年12月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	202,609
受 取 利 息	202,609
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 177,651,586
売 買 益	2,308,856,839
売 買 損	△2,486,508,425
(C) 有 価 証 券 評 価 差 損 益	△ 523,248,932
(D) 信 託 報 酬 等	△ 103,058,820
(E) 当 期 損 益 金 ( A + B + C + D )	△ 803,756,729
(F) 解 約 差 損 益 金	9,388,584
(G) 計 ( E + F )	△ 794,368,145
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	△ 794,368,145

(注1) 損益の状況の中で

- ・(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当ファンドの設定元本額は12,844,649,366円、期首元本額は12,844,649,366円、期末における元本残存率は96.8%です。

(注3) 1口当たり純資産額は、当期末0.9361円です。

(注4) 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は当期末794,368,145円です。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

## ■ 分配金のお知らせ

当期分配金はありません。

## ■ お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、2014年12月1日以降に作成期日（作成基準日となるファンドの決算日）を迎える運用報告書については、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項を記載した「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本報告書）に二段階化されることになりました。「運用報告書（全体版）」は弊社のホームページでご覧いただけますが、ご請求いただいた場合には交付いたします。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

## ■ 約款変更について（作成対象期間：2014年4月28日～2014年12月22日）

- 「運用報告書（全体版）」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

〈参考〉投資対象とする投資信託証券の概要

ハイ・イールド・ボンド・ファンド（G）

当ファンドは、「短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジあり）2014-04」が投資対象とする米ドル建の外国投資信託受益証券です。

なお、短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジあり）2014-04の第1期決算日（2014年12月22日）現在において、ハイ・イールド・ボンド・ファンド（G）の第1期決算日（2014年12月末）が到来していないため、開示すべき情報はございません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

名 称	ハイ・イールド・ボンド・ファンド（G） （以下、当概要において「投資先ファンド」といいます。）
形 態 等	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／米ドル建
目 的 及 び 基 本 的 性 格	日本を除く先進国（以下、「先進国」ということがあります。）の米ドル建のハイ・イールド債券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。
運用方針および 投 資 制 限	<ul style="list-style-type: none"> <li>●信用リスクに配慮しつつ相対的に利回りが高いと判断される米ドル建の債券に投資します。</li> <li>●投資先ファンドの償還時の金利変動リスクの低減を図るため、信託期間終了前に満期を迎える短期の債券に投資を行い、当該債券の償還まで保有すること（バイ・アンド・ホールド）を基本戦略とします。</li> <li>●主に、B-格相当以上の格付を付与された先進国の米ドル建のハイ・イールド債券に投資します。ただし、債券の償還金や利息収入および途中売却した際の売却代金については、資金動向や市況動向、残存信託期間等を勘案し、投資先ファンドの信託期間終了前に満期を迎える先進国の米ドル建の投資適格社債等で運用することがあります。</li> <li>●原則として、CCC+格相当以下の格付を付与されたハイ・イールド債券には投資しません。ただし、保有している債券が格下げされた場合を除きます。</li> <li>●デフォルトした債券には投資しません。保有している債券がデフォルトした場合には、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの決定に基づき、投資先ファンドの信託期間が終了するまでに当該債券を売却します。</li> <li>●投資先ファンドにおける、米国の発行体以外の発行体により発行された債券への投資割合は、取得時において、当該投資先ファンドの純資産総額の70%以下とします。</li> <li>●投資先ファンドにおける、単一の発行会社により発行された社債への投資割合は、取得時において、当該投資先ファンドの純資産総額の5%以下とします。</li> <li>●日本の法人等が発行する債券には投資しません。</li> <li>●資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
投資顧問会社	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク
信 託 期 限	2018年12月20日（予定）
設 定 日	2014年4月28日
会 計 年 度	毎年12月末

「モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク」について

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの米国拠点です。モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントは、モルガン・スタンレーの資産運用部門として、様々な運用戦略を世界の投資家に提供しています。

# マネー・プール マザーファンド

第10期（決算日 2014年7月14日）

（計算期間：2014年1月15日～2014年7月14日）

## 《運用報告書》

マネー・プール マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は、転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。

当ファンドの決算日は、投資信託及び投資法人に関する法律等の改正の適用日（2014年12月1日）以前に到来しているため、従前の様式にて作成しています。

## 国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

URL <http://www.kokusai-am.co.jp>

## ■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額 総
	期 騰	落 中 率			
6期 (2012年7月17日)	円 10,030	% 0.0	% 77.6	% —	百万円 773
7期 (2013年1月15日)	10,034	0.0	89.3	—	896
8期 (2013年7月16日)	10,039	0.0	91.6	—	1,854
9期 (2014年1月14日)	10,042	0.0	90.4	—	1,437
10期 (2014年7月14日)	10,045	0.0	93.4	—	1,284

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ■ 当期の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
(期 首) 2014年1月14日	円 10,042	% —	% 90.4	% —
1月末	10,043	0.0	88.4	—
2月末	10,043	0.0	93.7	—
3月末	10,043	0.0	92.1	—
4月末	10,044	0.0	96.0	—
5月末	10,044	0.0	89.7	—
6月末	10,044	0.0	91.8	—
(期 末) 2014年7月14日	10,045	0.0	93.4	—

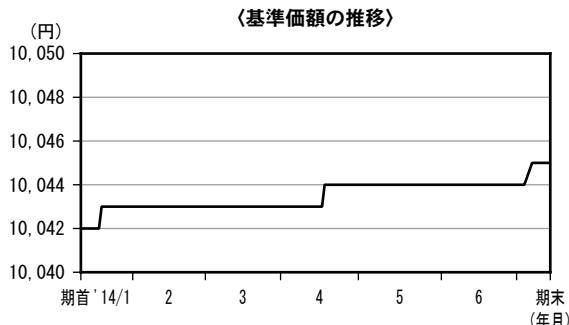
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

## ■ 当期の運用経過 (2014年1月15日から2014年7月14日まで)

### 1 基準価額の推移

基準価額は期首の10,042円から期末には10,045円となり、3円値上がりしました。



### 基準価額の変動要因

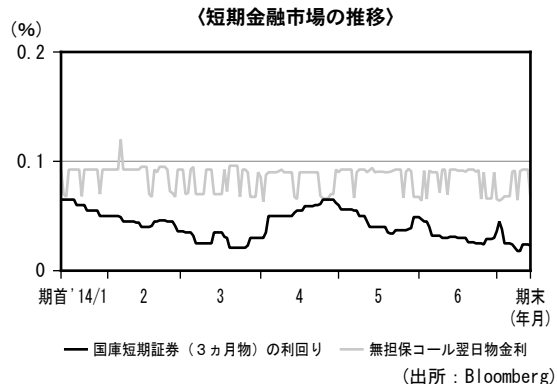
日銀による量的・質的金融緩和が浸透してきたことなどから、短期金利は低位で推移しました。これらを受けて、基準価額は10,042円から10,045円の間で推移しました。

### 2 運用経過

当期は、運用の基本方針に基づき、わが国の短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンへの投資を通じて、常時適正な流動性を保持するように運用を行いました。

### 3 投資環境

#### 国内短期金融市場の動向



#### 〈無担保コール翌日物金利の推移〉

日銀による金融緩和の影響を受けて、当期の無担保コール翌日物金利はおおむね0.1%を下回る水準で推移しました。

#### 〈国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移〉

期の初めから2014年3月下旬にかけては、日銀の追加金融緩和期待が高まったことなどから国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは低下傾向となり、一時0.02%程度まで低下しました。その後、追加金融緩和が見送られたことなどから4月下旬には一時0.07%程度まで上昇したものの、日銀による短期国債の買入れが高水準に推移したことなどから、期末は0.02%程度まで低下しました。

## ■ 投資環境見通しと今後の運用方針

### ① 投資環境見通し

国内景気については、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動により、企業の生産活動や個人消費に落ち込みがみられます。また、日銀は消費者物価の前年比見通しについて「しばらくの間1%台前半で推移する」との見方を示しています。このようなことから、日銀による「物価安定の目標（消費者物価の前年比上昇率2%）」の達成には時間を要し、

当面は金融緩和が継続すると思われる、短期金利は低位で推移するとみています。

### ② 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に基づき、わが国の短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンでの運用を行います。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

当期に発生した費用はありません。

## ■ 当期の売買及び取引の状況（2014年1月15日から2014年7月14日まで）

公社債

		買付額	売付額
国	内	千円	千円
	国債証券	134,480,617	134,580,855

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

## ■ 当期の主要な売買銘柄（2014年1月15日から2014年7月14日まで）

国内の現先取引のみであるため記載がありません。

## ■ 当期の利害関係人<sup>※</sup>との取引状況等（2014年1月15日から2014年7月14日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
現先取引(公社債)	百万円 134,480	百万円 —	% —	百万円 134,580	百万円 —	% —

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額(A)		—千円
うち利害関係人への支払額(B)		—千円
(B) / (A)		—%

<sup>※</sup>利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における利害関係人との取引はありません。



## ■ 組入資産の明細

### ① 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	1,200,000 (1,200,000)	1,199,952 (1,199,952)	93.4 (93.4)	— (—)	— (—)	— (—)	93.4 (93.4)
合 計	1,200,000 (1,200,000)	1,199,952 (1,199,952)	93.4 (93.4)	— (—)	— (—)	— (—)	93.4 (93.4)

(注1) ( )内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注4) 一印は組み入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注6) B B格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS&Pの格付けのうち高いものを採用しています。

### ② 国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(国債証券)	%	千円	千円		
第455回国庫短期証券※	—	170,000	169,993	—	
第461回国庫短期証券※	—	1,030,000	1,029,958	—	
合 計	—	1,200,000	1,199,952		

(注1) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注2) ※印は現先で保有している債券です。

## ■ 投資信託財産の構成

2014年7月14日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比	評 価 額	率
公 社 債	千円 1,199,952	% 93.1		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	89,422	6.9		
投 資 信 託 財 産 総 額	1,289,374	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年7月14日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,289,374,670
コー ル ・ ロ ー ン 等	89,422,222
公 社 債 (評価額)	1,199,952,340
未 収 利 息	108
(B) 負 債	4,903,126
未 払 解 約 金	4,903,126
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1,284,471,544
元 本	1,278,766,161
次 期 繰 越 損 益 金	5,705,383
(D) 受 益 権 総 口 数	1,278,766,161口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C/D)	10,045円

## ■ 損益の状況

当期 (自2014年1月15日 至2014年7月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	283,808
受 取 利 息	283,808
(B) 当 期 損 益 金 (A)	283,808
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	6,063,464
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,022,305
(E) 解 約 差 損 益 金	△9,664,194
(F) 計 (B+C+D+E)	5,705,383
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	5,705,383

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (D) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- ・ (E) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は1,431,867,233円、期中追加設定元本額は2,081,258,459円、期中一部解約元本額は2,234,359,531円です。

(注3) 1口当たり純資産額は、当期末1.0045円です。

(注4) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は以下の通りです。

ファン ド 名	当 期 末 元 本 額
	円
世界好利回りCBファンド2013-03 為替ヘッジあり	99,642
世界好利回りCBファンド2013-03 円高ヘッジ・円安追従型	99,642
短期ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジあり) 2013-12	99,582
短期ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2013-12	99,582
短期ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジあり) 2014-02	99,572
短期ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2014-02	99,572
短期ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジあり) 2014-03	99,572
短期ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2014-03	99,572
短期ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジあり) 2014-04	99,562
短期ハイ・イールド債券ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2014-04	99,562
新興国公社債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	3,324,093
新興国公社債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	200,000
新興国公社債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	1,904,380
新興国公社債オープン(通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	93,548
新興国公社債オープン(通貨選択型) ブラジル・レアルコース(毎月決算型)	21,243,807
新興国公社債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	19,989
新興国公社債オープン(通貨選択型) マネー・プール・ファンド(年2回決算型)	14,395,954
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	5,154,901
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	49,966
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	995,161
世界投資適格債オープン(通貨選択型) ブラジル・レアルコース(毎月決算型)	2,234,005
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	28,349
世界投資適格債オープン(通貨選択型) インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	1,013,875
世界投資適格債オープン(通貨選択型) マネー・プール・ファンドⅡ(年2回決算型)	6,989,169
日本株 2.5フルベア・オープンⅡ(マネー・プール・ファンドⅧ)	595,296,525
マネー・プール・ファンドⅣ	18,677,860
マネー・プール・ファンドⅥ	346,748,920
マネー・プール・ファンドⅦ(適格機関投資家専用)	976,963
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	4,314,823
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	119,857
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	769,078
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) ブラジル・レアルコース(毎月決算型)	15,855,020
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	19,977
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	554,401
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース(毎月決算型)	1,608,548
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) トルコ・リラコース(毎月決算型)	19,961
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) メキシコ・ペソコース(毎月決算型)	19,925
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) マネー・プール・ファンドⅧ(年2回決算型)	79,258,148
米国高利回り社債ファンド(毎月決算型)	999
米国高利回り社債・円ファンド(毎月決算型)	999
米国高利回り社債・ブラジル・レアルファンド(毎月決算型)	999
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジ) 成長型	99,562
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジ) 分配型	99,562
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジなし) 成長型	99,562

ファン ド 名	当 期 末 元 本 額
	円
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジなし) 分配型	99,561
トレンド・アロケーション・オープン	997,308
エマージング社債オープン(毎月決算型) 為替ヘッジあり	99,682
エマージング社債オープン(毎月決算型) 為替ヘッジなし	99,682
国際オーストラリア債券オープン(毎月決算型)	997
リスク・パリティαオープン	995
欧州ハイ・イールド債券ファンド(毎月決算型) 為替ヘッジあり	9,963
欧州ハイ・イールド債券ファンド(毎月決算型) 為替ヘッジなし	39,849
米国エネルギーMLPOオープン(毎月決算型) 為替ヘッジあり	996,215
米国エネルギーMLPOオープン(毎月決算型) 為替ヘッジなし	996,215
国際アジア・リート・ファンド(通貨選択型) 為替ヘッジなしコース(毎月決算型)	99,602
国際アジア・リート・ファンド(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	99,602
国際アジア・リート・ファンド(通貨選択型) インド・ルピーコース(毎月決算型)	99,602
国際アジア・リート・ファンド(通貨選択型) インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	99,602
国際アジア・リート・ファンド(通貨選択型) マレーシア・リンギットコース(毎月決算型)	99,602
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型) 円コース(1年決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型) 米ドルコース(1年決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型) ユーロコース(1年決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型) ユーロコース(毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(1年決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型) ブラジル・レアルコース(1年決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型) ブラジル・レアルコース(毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型) トルコ・リラコース(1年決算型)	9,960
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型) トルコ・リラコース(毎月決算型)	9,960
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型) ロシア・ルーブルコース(1年決算型)	9,986
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型) ロシア・ルーブルコース(毎月決算型)	9,986
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型) 中国元コース(1年決算型)	9,960
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	9,960
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型) インドネシア・ルピアコース(1年決算型)	9,986
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型) インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型) マネー・プール・ファンドⅨ(1年決算型)	97,934,173
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型) マネー・プール・ファンドⅩ(年2回決算型)	52,275,003
欧州アクティブ株式オープン(為替ヘッジあり)	4,979
欧州アクティブ株式オープン(為替ヘッジなし)	4,979
US短期ハイ・イールド債オープン 為替プレミアムコース(毎月決算型)	99,562
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース(毎月決算型)	9,957
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース(年2回決算型)	9,957
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース(毎月決算型)	9,957
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース(年2回決算型)	9,957
合 計	1,278,766,161

# 國際投信投資顧問